

令和元年度老人保健健康増進等事業

居宅介護支援及び介護予防支援における平成30年度介護報酬改定の影響に関する  
業務実態の調査研究事業

株式会社 三菱総合研究所

1. 事業目的

本事業は、居宅介護支援事業所および介護予防支援事業所における介護支援専門員を対象とするタイムスタディ調査を実施し、詳細な業務実態を把握するとともに、平成30年度介護報酬改定の影響や今後の介護支援専門員や居宅介護支援事業所等の業務のあり方等について分析することを目的として実施した。

2. 事業概要

1) 検討委員会の設置・運営

学識者、介護保険サービス関連団体、ケアマネジメント実践者等7名で構成する検討委員会を設置し、調査設計、集計結果の分析、報告書とりまとめ等についての議論を行った。

2) 介護支援専門員の業務に関するタイムスタディ調査

居宅介護支援や介護予防支援を行う介護支援専門員の具体的な業務内容や業務時間を把握するためのタイムスタディ調査を行った。

3) 調査結果の分析

調査結果をもとに、介護報酬における基本報酬の見直しや加算の算定要件、介護支援専門員の業務において評価すべき取組に関する考え方等の観点から、分析を行った。

4) 報告書作成

本事業の内容についての報告書を作成した。

3. 事業結果

本事業に先行して、平成17年度から平成27年度にかけて老健事業(※1)及び改定検証(※2)において、居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等に関するタイムスタディ調査が実施されており、本事業によって、データや知見を蓄積することで時系列の経緯を把握することができた。

介護支援専門員の業務時間について、事務員の配置有無や従業員規模、利用者規模等の事業所属性、介護支援専門員の属性、および要介護度や利用サービス等の利用者属性に着目して集計し、介護支援専門員の業務内容や従事時間に影響する要因を把握した。

これらの調査結果により、次期報酬改定に向けた具体的な検討課題の設定や調査研究計画の立案のための基礎資料を得た。

(※1) 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

(※2) 介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査